

沖縄県病院事業会計予算(案)の概要

令和7年度沖縄県病院事業会計予算(案)の概要 ……1頁

令和7年2月
沖縄県病院事業局

令和7年度沖縄県病院事業会計予算(案)の概要

1 予算案作成に関する基本方針

- 現下の危機的な経営状況を踏まえて、経営が安定するまでの間、事業継続を最優先として病院運営を行うこと。
- 各病院における患者数の動向及び経営状況を分析し、その見通しを予算原案において明らかにすること。
- 収益向上に繋がる取組及び費用の縮減・効率化の取組を徹底し、収益の範囲内で費用を見積もること。
- 公営企業予算の特質を踏まえた執行管理を行うこと。

2 当初予算(案)の概要

(1) 業務予定量

(単位: 床、人、%)

項目	令和7年度 当初	令和6年度 当初	増減	伸び率
病床数	2,114	2,149	△35床	△1.7
年間患者延数	1,319,949	1,366,107	△ 46,158	△3.4
入院	601,954	650,288	△48,334	△7.4
外来	717,995	715,819	2,176	0.3
病院	668,398	664,402	3,996	0.6
診療所	49,597	51,417	△1,820	△3.5
1日平均患者数				
入院	1,649	1,782	△ 133	△7.5
外来	2,979	2,946	33	1.1
病院	2,773	2,734	39	1.4
診療所	206	212	△6	△2.8

※ 令和7年度診療日数: 入院365日、外来241日
令和6年度診療日数: 入院365日、外来243日

(2) 収益的収支予算

資料5-1

(単位：千円、%)

科目		令和7年度		令和6年度		増 減	
収入	病院事業収益 A	68,759,617	100.0	68,999,294	100.0	△ 239,677	△ 0.3
	医業収益	56,943,960	82.8	58,959,396	85.4	△ 2,015,436	△ 3.4
	入院収益	41,880,003	60.9	43,892,626	63.6	△ 2,012,623	△ 4.6
	外来収益	12,890,786	18.7	12,918,038	18.7	△ 27,252	△ 0.2
	診療所収益	435,678	0.6	465,412	0.7	△ 29,734	△ 6.4
	その他医業収益	1,737,493	2.5	1,683,320	2.4	54,173	3.2
	(他会計負担金)	(965,858)	(1.4)	(932,507)	(1.4)	33,351	3.6
	医業外収益	11,367,491	16.5	9,820,104	14.2	1,547,387	15.8
	受取利息配当金	720	0.0	1	0.0	719	71,900.0
	他会計補助金	2,670,845	3.9	1,994,277	2.9	676,568	33.9
	国庫補助金	316,663	0.5	251,870	0.4	64,793	25.7
	負担金交付金	4,017,631	5.8	3,894,804	5.6	122,827	3.2
	消費税及び地方消費税還付金	13,000	0.0	0	0.0	13,000	皆増
	長期前受金戻入	3,429,859	5.0	2,283,280	3.3	1,146,579	50.2
	その他医業外収益	918,773	1.3	1,395,872	2.0	△ 477,099	△ 34.2
	特別利益	448,166	0.7	219,794	0.3	228,372	103.9
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	445,166	0.6	219,794	0.3	225,372	102.5
	その他特別利益	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
支出	病院事業費用 B	76,963,234	100.0	75,505,825	100.0	1,457,409	1.9
	医業費用	73,693,680	95.8	72,817,924	96.4	875,756	1.2
	給与費	42,144,298	54.8	40,861,951	54.1	1,282,347	3.1
	(退職給付引当金繰入額)	(2,335,795)	(3.0)	(1,949,832)	(2.6)	(385,963)	19.8
	材料費	12,983,026	16.9	13,292,344	17.6	△ 309,318	△ 2.3
	経費	13,775,156	17.9	13,847,735	18.3	△ 72,579	△ 0.5
	減価償却費	4,252,114	5.5	4,235,836	5.6	16,278	0.4
	資産減耗費	144,904	0.2	161,706	0.2	△ 16,802	△ 10.4
	研究研修費	394,182	0.5	418,352	0.6	△ 24,170	△ 5.8
	医業外費用	2,699,297	3.5	2,191,586	2.9	507,711	23.2
	支払利息	613,180	0.8	392,228	0.5	220,952	56.3
	長期前払消費税勘定償却	350,162	0.5	327,329	0.4	22,833	7.0
	消費税及び地方消費税	71,317	0.1	71,317	0.1	0	0.0
	雑損失	1,664,638	2.2	1,400,712	1.9	263,926	18.8
	特別損失	470,257	0.6	436,315	0.6	33,942	7.8
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	462,257	0.6	436,315	0.6	25,942	5.9
	その他特別損失	8,000	0.0	0	0.0	8,000	皆増
	予備費	100,000	0.1	60,000	0.1	40,000	66.7
純損益 C(A-B)		△ 8,203,617		△ 6,506,531		△ 1,697,086	△ 26.1
現金収支(※)		△ 4,550,501		△ 2,115,108		△ 2,435,393	115.1

※ 現金支出を伴わない額を除く。

収 益

- 入院収益は、前年度当初と比較し入院患者数の減等を見込んだことにより、20億1,262万3千円の減（△4.6%）を見込んでいます。
- 外来収益は、前年度当初と比較し外来単価の減等を見込んだことにより、2,725万2千円の減（△0.2%）を見込んでいます。
- 医業外収益は、他会計補助金や長期前受金戻入の増等を見込んだことにより、15億4,738万7千円の増（+15.8%）を見込んでいます。

費 用

- 給与費は、「国、知事部局及び他の都道府県の職員の給与」の状況を考慮して実施する給与改定等により、12億8,234万7千円の増（+3.1%）を見込んでいます。
- 材料費は、薬品費や診療材料費、給食材料費等の縮減により、3億931万8千円の減（△2.3%）を見込んでいます。
- 医業外費用は、支払利息や雑損失の増等により、5億711万1千円の増（+23.2%）を見込んでいます。

損 益

- 令和7年度当初予算（案）における純損益は△82億361万7千円となり、令和6年度当初予算に比べて16億9,708万6千円（△26.1%）減少する見込み。
- 現金収支（減価償却費や長期前払消費税勘定償却等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入等の現金収入を伴わない収益の合計額を除いた額に純損益の額を加えた額）は、△45億5,050万1千円となる見込み。

(3) 資本的収支予算

資料5-1

(単位:千円、%)

項 目		令和7年度		令和6年度		増減額	伸び率
			構成比		構成比		
収 入	資本的収入 A	6,148,202	100.0	6,271,704	100.0	△ 123,502	△ 2.0
	企業債	3,936,800	64.0	3,957,100	63.1	△ 20,300	△ 0.5
	他会計負担金	2,172,428	35.3	2,296,678	36.6	△ 124,250	△ 5.4
	他会計補助金	12,723	0.2	2,612	0.0	10,111	387.1
	国庫補助金	26,250	0.4	15,313	0.2	10,937	71.4
	寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
支 出	資本的支出 B	8,033,288	98.8	8,465,672	100.0	△ 432,384	△ 5.1
	建設改良費	4,106,036	51.1	4,218,781	49.8	△ 112,745	△ 2.7
	施設整備費	(1,305,967)	(16.3)	(1,086,490)	(12.8)	(219,477)	(20.2)
	資産購入費	(2,628,474)	(32.7)	(2,947,684)	(34.8)	(△319,210)	(△ 10.8)
	リース資産購入費	(171,595)	(2.1)	(184,607)	(2.2)	(△13,012)	(△ 7.0)
	企業債償還金	3,827,248	47.6	4,246,887	50.2	△ 419,639	△ 9.9
	他会計借入金償還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	寄附金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	予備費	100,000	1.2	0	0.0	100,000	皆増
	資本的収入額が資本的支出額に 対し不足する額 C(A-B)	△1,885,086		△2,193,968		308,882	14.1

- 建設改良費のうち、主な施設整備費は、南部医療センター・こども医療センターにおける中央監視装置（総合監視装置・電気監視装置）の更新（3億18万円）である。
また、主な資産購入費は、八重山病院における電子カルテシステム（15億8,671万2千円）である。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額
18億8,508万6千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。

令和 6 年度 病院事業会計 補正予算（案）説明資料

【甲第39号議案】

令和 6 年度沖縄県病院事業会計 2 月補正予算（案）

の概要 ----- 1 頁

令和 7 年 2 月
病院事業局

令和6年度沖縄県病院事業会計2月補正予算（案）の概要

1 補正予算の考え方

「国、知事部局及び他の都道府県の職員の給与」の状況を考慮して実施する給与改定に対応するため、補正予算を編成するものである。

2 補正予算（案）の概要

(1) 収益的収支予算の補正

（単位：千円）

項 目		既決予定額	補正予定額	補正後予定額
収入	収益的収入（A）	68,999,294	1,799,600	70,798,894
	医業収益	58,959,396	374,178	59,333,574
	医業外収益	9,820,104	1,425,422	11,245,526
支出	収益的支出（B）	75,505,825	1,915,853	77,421,678
	医業費用	72,817,924	1,915,853	74,733,777

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正

（単位：千円）

項 目	既決予定額	補正予定額	補正後予定額
職員給与費	40,861,951	1,915,853	42,777,804

令和7年度企業局予算（案）の概要

1	令和7年度沖縄県水道事業会計予算(案)の概要……………	1
2	令和7年度沖縄県工業用水道事業会計予算(案)の概要……………	5

令和7年2月
企業局

令和7年度沖縄県水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的考え方

- 水道事業においては、近年、老朽化した施設等の修繕・更新や、災害対策の強化等に必要な経費が増嵩しているため、これまで以上に計画的、効率的かつ効果的な事業運営が必要となっている。
- 令和7年度当初予算については、「沖縄県企業局中長期計画」のもと、安全で安心な水の安定供給に取り組むとともに、老朽化した施設等の修繕・更新・耐震化、災害対策の強化、また水道広域化事業や社会情勢の変化など、新たな展開や課題にも対応できるよう、当初予算を編成した。
- 令和7年度においては、老朽化施設の修繕・更新、耐震化等のより一層の推進に加え、水道施設の将来基本構想の策定に向けた委託業務やAI技術等を活用した高精度な老朽度評価を行うなど、投資コストの縮減やより効率的な事業運営に向けた新たな取組を進めていく。
- 令和7年度の水道料金については、1立方メートルあたり125円24銭となることを、重点支援地方交付金を原資とする一般会計からの補助金や国の補正予算による沖縄振興公共投資交付金の増額措置などを踏まえ、1年間、引き続き、120円03銭とし、5円21銭の減免を行う予定である。

2 令和7年度沖縄県水道事業会計予算（案）のポイント

(1) 業務の予定量

	令和7年度 当初	令和6年度 当初	増減数	増減率(%)
① 給水対象	那覇市ほか27市町村 及び1企業団	那覇市ほか27市町村 及び1企業団	0	—
② 年間給水量(千 m^3)	153,826	153,572	254	0.2
③ 一日平均給水量(千 m^3)	421	421	0	—

(2) 主要な建設改良事業(補助事業)

(単位: 千円、%)

	令和7年度 当初	令和6年度 当初	増減額	増減率(%)
導送取水施設整備事業	4,280,333	5,286,274	△1,005,941	△19.0
水道広域化施設整備事業	1,941,069	866,724	1,074,345	124.0
浄水場等施設整備事業	1,039,310	1,852,128	△812,818	△43.9
計	7,260,712	8,005,126	△744,414	△9.3

(参考) 令和6年度補正込 約121億円となり、対前年度比 約41億円、51.2%の増

(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算)

(単位：千円、%)

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	33,778,259	31,508,343	2,269,916	7.2
営業収益	20,379,858	18,905,571	1,474,287	7.8
うち給水収益	20,310,154	18,838,094	1,472,060	7.8
営業外収益	13,301,840	12,602,771	699,069	5.5
うち他会計補助金	486,887	41,868	445,019	1,062.9
うち長期前受金戻入	12,778,615	12,525,280	253,335	2.0
特別利益	96,561	1	96,560	皆増
うちその他特別利益	96,561	1	96,560	皆増
収益的支出 B	33,767,174	31,869,942	1,897,232	6.0
営業費用	32,583,040	30,929,477	1,653,563	5.3
うち人件費	2,190,027	2,049,520	140,507	6.9
うち委託料	2,137,830	1,756,997	380,833	21.7
うち修繕費	2,086,394	1,640,669	445,725	27.2
うち動力費	4,907,833	4,770,523	137,310	2.9
うち交付金	1,509,287	1,543,339	△ 34,052	△ 2.2
うち減価償却費	16,185,739	15,788,213	397,526	2.5
うち資産減耗費	215,471	267,272	△ 51,801	△ 19.4
営業外費用	1,082,575	889,940	192,635	21.6
うち支払利息	740,209	749,461	△ 9,252	△ 1.2
うち消費税及び地方消費税	339,366	137,479	201,887	146.8
特別損失等	101,559	50,525	51,034	101.0
うちその他特別損失	96,559	45,525	51,034	112.1
収支差額 C(A-B)	11,085	△ 361,599	372,684	103.1

【収益的収支の増減要因】

ア 収益的収入は、対前年度2,269,916千円・7.2%の増。

(内訳)

- ◆ 営業収益は、令和6年10月からの水道料金改定に伴う給水収益の増等による1,474,287千円・7.8%の増。
- ◆ 営業外収益は、水道料金の減免に対する支援等による669,069千円・5.5%の増。
- ◆ 特別利益は、導送水管移設工事に係る補償費受入による96,560千円・皆増。

イ 収益的支出は、対前年度1,897,232千円・6.0%の増。

(内訳)

- ◆ 営業費用は、修繕工事の件数増加等による1,653,563千円・5.3%の増。
- ◆ 営業外費用は、消費税及び地方消費税の増等による192,635千円・21.6%の増。
- ◆ 特別損失等は、導送水管移設に係る補償工事の執行による51,034千円・101.0%の増。

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算) (単位:千円、%)

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	8,011,303	9,612,637	△1,601,334	△16.7
企業債	3,165,000	2,700,000	465,000	17.2
国庫補助金	4,325,343	3,420,187	905,156	26.5
他会計補助金	263,243	265,449	△2,206	△0.8
工事負担金	30,716	0	皆増	皆増
他会計長期借入金	0	3,000,000	皆減	皆減
建設負担金返還金	227,000	227,000	—	—
その他資本的収入	1	1	—	—
資本的支出 B	12,946,747	13,665,673	△718,926	△5.3
建設改良費	9,065,972	9,604,713	△538,741	△5.6
拡張事業費(補助)	7,260,712	8,005,126	△744,414	△9.3
施設整備費(単独)	1,805,260	1,599,587	205,673	12.9
企業債償還金	3,676,000	3,856,184	△180,184	△4.7
国庫補助金返還金	204,775	204,776	△1	△0.0
不足額 C(A-B)	△4,935,444	△4,053,036	△882,408	△21.8
補てん財源				
消費税資本的収支調整額	386,057	519,268	△133,211	△25.7
過年度分損益勘定留保資金	3,817,124	3,526,367	290,757	8.2
減債積立金	732,263	7,401	724,862	9794.1

【資本的収支の増減要因】

ア 資本的収入は、対前年度△1,601,334千円・16.7%の減。

(内訳)

- ◆ 企業債は、施設整備費(単独)事業増、及び他会計長期借入金減などによる465,000千円・17.2%の増。
- ◆ 国庫補助金は、ハード交付金の増等に伴う905,156千円・26.5%の増。
- ◆ 工事負担金は、送水管移設工事に係る負担金受入による30,716千円増。

- ◆ 他会計長期借入金は、△3,000,000千円・皆減。

イ 資本的支出

- 資本的支出は、対前年度△718,926千円・5.3%の減。

(内訳)

- ◆ 施設整備費（補助）は、R6補正予算に伴う前倒し実施による△744,414千円・9.3%の減。
- ◆ 施設整備費（単独）は、北部地域における大雨災害復旧に伴う経費増等による205,673千円・12.9%の増。
- ◆ 企業債償還金は、企業債償還の進展等による△180,184千円・4.7%の減。

※（参考）令和6年度補正込

資本的支出は17,791,151千円 対前年度比+4,125,478千円・30.2%の増

令和7年度沖縄県工業用水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的考え方

- 水道事業会計と同様に、老朽化施設の修繕・更新、災害対策の強化等、工業用水の安定供給に必要な経費を確保するよう当初予算を編成した。

2 令和7年度沖縄県工業用水道事業会計予算（案）のポイント

（1）業務の予定量

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減数	増減率(%)
① 給水対象（事業所）	111	110	1	0.9
② 年間給水量（千m ³ ）	9,360	9,278	82	0.9
③ 一日平均給水量（千m ³ ）	26	25	1	4.0

（2）主要な建設改良事業

（単位：千円、％）

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減数	増減率(%)
導水施設整備事業	70,239	76,942	△ 6,703	△ 8.7

（3）収益的収支の状況（予算議案第3条に定める予算）

（単位：千円、％）

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	673,575	667,038	6,537	1.0
営業収益	367,460	364,242	3,218	0.9
給水収益	367,460	364,242	3,218	0.9
営業外収益	306,114	302,795	3,319	1.1
うち他会計補助金	28,838	27,268	1,570	5.8
うち長期前受金戻入	275,338	275,058	280	0.1
特別利益	1	1	－	－
収益的支出 B	731,931	688,592	43,339	6.3
営業費用	726,745	678,690	48,055	7.1
うち人件費	43,957	37,185	6,772	18.2
うち動力費	102,002	93,020	8,982	9.7
うち修繕費	41,065	19,115	21,950	114.8
うち負担金	144,064	147,622	△ 3,558	△ 2.4
うち減価償却費	314,358	314,813	△ 455	△ 0.1
うち資産減耗費	707	3	704	23,466.7
営業外費用	4,685	9,401	△ 4,716	△ 50.2
うち支払利息	3,256	4,024	△ 768	△ 19.1
うち消費税及び地方消費税	1,429	5,377	△ 3,948	△ 73.4
特別損失等	501	501	－	－
収支差額 C (A-B)	△ 58,356	△ 21,554	△ 36,802	△ 170.7

【収益的収支の増減要因】

ア 収益的収入は、対前年度6,537千円・1.0%の増。

(内訳)

- ◆ 営業収益は、給水収益の増による3,218千円・0.9%の増。
- ◆ 営業外収益は、他会計補助金（先行投資施設維持経費）の過年度精算等による1,570千円・5.8%の増。

イ 収益的支出は、対前年度43,339千円・6.3%の増。

(内訳)

- ◆ 営業費用は、トンネル工事期間中の動力費の増及び老朽化に伴う修繕費の増等による48,055千円・7.1%の増。
- ◆ 営業外費用は、消費税及び地方消費税の減等による△4,716千円・50.2%の減。

（４） 資本的収支の状況（予算議案第4条に定める予算）

(単位:千円、%)

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	53,433	58,871	△5,438	△9.2
国庫補助金	47,411	51,935	△4,524	△8.7
他会計補助金	6,022	6,936	△914	△13.2
資本的支出 B	187,479	133,866	53,613	40.0
建設改良費	98,642	92,525	6,117	6.6
施設整備費(補助)	70,239	76,942	△6,703	△8.7
施設整備費(単独)	28,403	15,583	12,820	82.3
企業債償還金等	38,837	41,341	△2,504	△6.1
投資有価証券購入費	50,000	0	皆増	皆増
不足額 C(A-B)	△134,046	△74,995	△59,051	△78.7
補てん財源				
消費税資本的収支調整額	3,132	2,299	833	36.2
建設改良積立金	98,109	38,301	59,808	156.2
減債積立金	32,805	34,395	△1,590	△4.6

【資本的収支の増減要因】

ア 資本的収入は、対前年度△5,438千円・9.2%の減。

(内訳)

- ◆ 国庫補助金は、導水施設整備事業の減等による△4,524千円・8.7%の減。
- ◆ 他会計補助金は、先行投資施設維持経費に係る企業債償還の進展による△914千円・13.2%の減。

イ 資本的支出は、対前年度53,613千円・40.0%の増。

(内訳)

- ◆ 施設整備費(補助)は、導水施設整備事業の減等による△6,703千円・8.7%の減。
- ◆ 施設整備費(単独)は、県単工事費の増による12,820千円・82.3%の増。
- ◆ 企業債償還金等は、企業債償還の進展による△2,504千円・6.1%の減。
- ◆ 投資有価証券購入費は、新規購入による50,000千円・皆増。

令和6年度
水道事業会計
補正予算（案）説明資料

【甲第26号議案】

1 令和6年度沖縄県水道事業会計補正予算（第2号）（案）の概要 … 1

令和7年2月
企業局

令和6年度沖縄県水道事業会計補正予算（第2号）（案）の概要

1 補正予算の考え方

今回の補正は、国の補正予算（国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策）に係る沖縄振興公共投資交付金を活用し、水道施設の整備を推進するため資本的収支予算を増額するものである。

2 補正予算（案）の概要

○ 主要な建設改良事業

単位：千円

	既決予定額	補正予定額	補正後予算額
主要な建設改良費	8,005,126	4,844,404	12,849,530
導送取水施設整備事業	5,286,274	4,844,404	10,130,678

○ 資本的収入

単位：千円

	既決予定額	補正予定額	補正後予算額
資本的収入	9,612,637	4,740,300	14,352,937
うち企業債	2,700,000	1,040,300	3,740,300
うち国庫補助金	3,420,187	3,700,000	7,120,187

○ 資本的支出

単位：千円

	既決予定額	補正予定額	補正後予算額
資本的支出	13,676,634	4,844,404	18,521,038
うち建設改良費	9,615,674	4,844,404	14,460,078
うち拡張事業費（補助）	8,005,126	4,844,404	12,849,530

○補てん財源

単位：千円

	既決予定額	補正予定額	補正後予算額
補てん財源	4,063,997	104,104	4,168,101
内訳	消費税資本的収支調整額	104,037	623,305
	過年度分損益勘定留保資金	67	3,537,395
	減債積立金	0	7,401

○事業内訳

①新垣増圧ポンプ場	510,436千円
②伊波増圧ポンプ場	1,333,967千円
③石川～上間送水管	1,997,815千円
④知花～読谷送水管	214,572千円
⑤宇出那覇～許田（羽地～名護）導水管	787,614千円

計 4,844,404千円

沖縄県流域下水道事業会計予算(案)の概要

令和7年度沖縄県流域下水道事業会計予算(案)の概要・・・・・・・・・・ 1

令和7年2月
土木建築部

令和7年度沖縄県流域下水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的な考え方

○下水道事業においては、近年、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加のほか、災害対策の強化等に必要な経費が増加している。

○令和7年度予算は、老朽化施設の更新、災害対策の強化等、安定的な汚水処理に必要な経費を確保するよう、当初予算を編成した。

2 令和7年度沖縄県流域下水道事業会計予算（案）のポイント

（1）業務の予定量

	令和7年度 当初	令和6年度 当初	増減数	増減率 (%)
流域関連市町村	那覇市ほか 14市町村	那覇市ほか 14市町村	—	—
年間総処理水量 (千 m^3)	109,539	109,386	153	0.1
1日平均処理水量 (千 m^3)	300	300	—	—

※小数点以下を四捨五入しているため増減率に差が生じている

（2）主要な建設改良事業

（単位：千円）

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率 (%)
中部流域 下水道事業	5,965,353	5,411,876	553,477	10.2
中城湾流域 下水道事業	364,846	242,767	122,079	50.3
中城湾南部流域 下水道事業	66,735	170,126	△103,391	△60.8
計	6,396,934	5,824,769	572,165	9.8

(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算)

(単位:千円、%)

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	11,776,548	11,803,326	△26,778	△0.2
営業収益	5,600,455	5,592,483	7,972	0.1
うち維持管理負担金	5,400,777	5,390,118	10,659	0.2
営業外収益	6,176,093	6,210,843	△34,750	△0.6
うち他会計補助金	976,903	990,728	△13,825	△1.4
うち長期前受金戻入	5,197,191	5,218,287	△21,096	△0.4
収益的支出 B	12,236,985	12,059,146	177,839	1.5
営業費用	11,876,255	11,737,041	139,214	1.2
うち人件費	413,439	406,903	6,536	1.6
うち委託料	3,360,026	3,065,173	294,853	9.6
うち修繕費	220,095	514,674	△294,579	△57.2
うち動力費	932,492	943,428	△10,936	△1.2
うち薬品費	457,213	462,265	△5,052	△1.1
うち減価償却費	6,084,519	6,038,806	45,713	0.8
うち資産減耗費	223,039	136,139	86,900	63.8
営業外費用	357,729	319,104	38,625	12.1
うち支払利息	347,934	315,955	31,979	10.1
うち借入金利息	200	200	0	0
うち消費税及び地方消費税	9,595	2,949	6,649	225.4
特別損失	1	1	0	0
その他特別損失	1	1	0	0
予備費	3,000	3,000	0	0
収支差額 C(A-B)	△460,437	△255,820	△204,617	△80.0

- 収益的収入は前年度に比べて26,778千円の減となっており、収益的支出は1億7,783万9千円の増となっている。
- これにより、令和7年度当初予算(案)における収益的収支差額は△4億6,043万7千円となり、前年度との差額は△2億461万7千円となっている。
- これは、収益的収入における営業外収益が減少したこと、収益的支出における委託料が増加したことが主な要因である。

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算) (単位:千円、%)

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	6,600,514	5,997,099	603,415	10.1
企業債	3,113,500	2,484,000	629,500	25.3
国庫補助金	2,878,238	2,880,317	△2,079	△0.1
建設負担金	608,576	632,782	△24,206	△3.8
資本的支出 B	7,903,104	7,250,584	652,520	9.0
建設改良費	6,700,229	6,032,205	668,024	11.1
企業債償還金	1,146,039	1,161,543	△15,504	△1.3
国庫補助金返還金	1	1	0	0
建設負担金返還金	1	1	0	0
他会計長期借入金償還金	56,834	56,834	0	0
収支差額 C(A-B)	△1,302,590	△1,253,485	△49,105	△3.9
補てん財源	1,302,590	1,253,485	49,105	3.9
過年度消費税資本的収支調整額	221,010	121,026	99,984	82.6
過年度分損益勘定留保資金	765,278	985,201	△219,923	△22.3
減債積立金	316,302	147,258	169,044	114.8

- 資本的支出は、対前年度6億5,252万円の増となっている。主な要因は、県単独事業の増によるものである。
- 建設改良費の主な内容は、那覇及び宜野湾浄化センターにおける水処理施設改築（耐震化）にかかる建設改良工事である。
- 収支差額の△13億259万円については、過年度分損益勘定留保資金7億6,527万8千円等で補てんする。